

事業名：選挙常時啓発費

選挙管理委員会事務局

政 策	99 政策の総合推進	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進	具体的施策	
開始年度	平成14年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・ 市民 ・ 有権者						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	有権者	人	102,433	101,881	101,276	101,327
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・ 小中高等学校を対象とした出前講座の案内と実施 ・ 選挙啓発用ポスターの作品募集及び展示会の開催 ・ 新有権者へ選挙啓発メッセージを送付 ・ 大学生等を対象に選挙啓発紙を作成 ・ 明るい選挙推進員に北海道政治講座への参加促進						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	ポスター作成依頼数	件	31	31	31	31
活動指標 2	新有権者への送付メッセージ数	枚	567	434	841	1,500

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
政治に対し高い意識を持って参加し、自らの意思で積極的に投票行為を行う。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	啓発ポスター応募数	枚	8	24	2	50
成果指標 2	出前講座開催数	回	1	2	10	8

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	166	157	192	285
正職員人件費 (B)		千円	2,282	2,281	2,230	2,239
総事業費 (A+B)		千円	2,448	2,438	2,422	2,524

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・ 市内学校に出前講座を周知し希望校で実施する。 ・ 啓発ポスターの作品を募集し展示会を開催する。 ・ 新有権者へ選挙啓発メッセージを作成し送付する。 ・ 大学生等に対し選挙啓発紙を作成し送付する。 ・ 明るい選挙推進員に対し北海道政治講座の開催を周知し、参加の取りまとめを行う。	・ 啓発紙の印刷製本費 99千円 ・ 啓発メッセージの郵送料 53千円 ・ 出前講座の模擬投票用投票用紙 25千円 ・ 政治講座参加者の交通費（旅費） 10千円

事業開始背景
公職選挙法第6条に基づく義務的事業である。 市民・有権者に政治・選挙の投票参加への意識を持たせるだけでなく、より住みよいまちづくりになるよう行政に関心をもってもらう。
事業を取り巻く環境変化
平成23年から小中学校を対象とした出前講座を実施している。また、平成28年6月の選挙年齢の引き下げに伴い、平成27年から対象を拡大し、高校においても実施している。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠  児童・生徒を対象とした出前講座の開催、啓発ポスターの作品募集及び展示会の実施等を継続して実施してきており、一定の効果があるものと判断できる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠  即効性がある事業ではないが、児童・生徒を含めた市民に対し、国民の権利である選挙権や選挙の仕組みを理解してもらうため、啓発事業は継続するべきである。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠  必要最低限の費用で事業を実施しており、コスト削減の余地はない。